

1秒でも早く、
1人でも多くの人へ
現地のニーズに
もとづく支援を



日本の緊急人道支援のプラットフォームから共に生きる価値の創造を。

ジャパン・プラットフォーム発足13年目を迎え、有馬共同代表理事と、原田理事が、これまでとこれからを語ります。

NGO、経済界、政府の対等なパートナーシップを実現

原田: ジャパン・プラットフォーム(以下、JPF)は、2000年、日本の緊急人道支援の新しい仕組みとして誕生しました。当時問題となっていた、コンボ難民への人道支援が世界中に求められていた中、日本の各NGOには単独で迅速で包括的な支援を行うだけの財政基盤が十分にはなく、日本はプレゼンスを示すことができませんでした。この経験を教訓とし、NGO、経済界、政府(外務省)が対等なパートナーシップの下に三位一体となり、それぞれのリソースを持ち寄って、日本の緊急人道支援の、迅速かつ効果的な実施という目的に向かって連携していく構想が実現したわけです。

有馬: そうですね。JPF発足当時、私のいた富士ゼロックスも、その目的に共鳴し、経済界として協力した企業の一つでした。ちょうど同じ2000年に、私が別の形で関わりはじめた、国連グローバル・コンパクト(以下、GC)も、社会、経済を健全なものにしていくという考えからきています。どちらも、21世紀の幕開けとともにスタートしましたね。JPF設立以来、三位一体の機能のもと、40以上の国と地域を対象に、800以上の事業、総額280億円以上の助成という大変な規模の活動をしてまいりました。

原田: 以前は、世界のどこかで緊急人道支援が必要となったとき、日本のNGOはまず募金からスタートして、1ヶ月後にやっと現地入り。遅すぎて支援の輪に入れなかったというのが実情でした。JPFの仕組み、現地情報、そして初動資金があるおかげで、今日何かあったというとき、翌日に成田から飛ぶことが可能になりました。これがJPFの特長であり、強みですね。

有馬: JPF事務局の存在は、まさに三位一体がオールジャパンとしてきちんと機能するためにあります。例えば、実際に現地で活動をするNGOは、どこでもいいわけではない。数ある中から、しっかりと経験、知識、実績を伴った団体でなければなりません。各NGOへの助成を決定するまでには、厳しい審査プロセスがあります。現地に必要な支援は多岐に渡り、毎回、関連の専門家と事務局による



原田 勝広 (はらだ・かつひろ)

2007年より、ジャパン・プラットフォーム理事。JPF創設に参画。明治学院大学教授。上智大学外国語学部卒業後、日本経済新聞社入社、サンパワロ、ニューヨーク両特派員として活躍。国際協力、国連、NPO、社会起業家、CSR、BOPビジネス等を担当、イラクなど紛争地での人道支援活動の取材豊富。日本新聞協会賞受賞。国際協力機構のBOPビジネス関係委員を歴任。著書に「CSR優良企業への挑戦」(日本経済新聞社)など多数。

有馬 利男 (ありま・としお)

2010年より、ジャパン・プラットフォーム共同代表理事。1967年国際基督教大学教養学部卒業、同年富士ゼロックス入社。同社常務取締役Xerox International Partners社長兼CEO、2002年から富士ゼロックス代表取締役社長、2007年から相談役。現在、富士ゼロックス・イグゼクティブアドバイザー、国連グローバル・コンパクト・ボードメンバー、一般社団法人グローバル・コンパクト・ジャパン・ネットワーク代表理事、ほか数社の社外取締役を兼任。

「助成審査委員会」で、その安全性、経済性、実現性などをアセスメントし、さらに経済界、NGO、外務省、有識者等の代表による「常任委員会」で、妥当性や総合的な見地からの判断を加え、最終的に合格したものにゴーサインがでる。このプロセスを緊急支援にふさわしいスピードで行うわけです。もちろん、JPF事務局スタッフによる事業のモニタリングで、随時確認、フォローアップすることも欠かせません。大切なODA資金も税金ですし、寄付金も個人または企業のお金。これらを有効に使うことは我々の使命ですからね。

東日本大震災におけるNGO連携 現地ニーズと企業のマッチング

原田: JPFの良さを理解いただき、東日本大震災の被災者支援の際には、企業をはじめ、国内外の多くの支援者から総額70億円という多額の資金を寄せていただきました。

有馬: 各企業には本当に感謝しています。JPFとしては初めての本格的な国内活動でしたが、私たちの強みであるスピーディさが活かされたと思っています。当時、幸いインターネットは繋がっていたので、もう一人の代表理事と事務局の3カ所、それぞれテレビのニュース画面を見ながらメールで対応を協議しました。国内拠点もなく資金準備もありませんでしたが、地震発生2時間46分後には出動を決断、アナウンスをしました。当日夜には、いくつかの企業が緊急初動資金としてくださった合計約5,000万円が集まり、それが70億円への第一歩でした。加盟NGOの素早い事業計画を審議決定し、大規模な緊急人道支援を実現でき、また、JPFとして初めて、加盟団体だけでなく、地元NPOなどにも助成対象を広げた「共に生

Dialogue about JPF

JPF理事

原田 勝広

JPF共同代表理事

有馬 利男

きる」ファンドを立ち上げました。こうした幅広い助成により、現在までに約57億をきちんと有効活用することができている。また、JPFの名も知られていない東北の現地で信頼関係を築き、各NGOの連携を可能にするための調整が、JPFの果たした重要な役割の一つでした。震災から2年半が経った今も、現地で復興に取り組む支援団体を、資金や運営の面で幅広く支えるシステムが稼働しています。

原田: JPFの役割として、各企業が提供してくださる支援物資やサービスを、現地で活動しているNGOのニーズとマッチングし活用していくことにも非常に努力しましたね。

ジャパン・プラットフォームを活用した新しい価値創造

原田: 特に震災以降、企業のCSRに対して、社会の関心が非常に高まっていますが、ぜひ「日本の財産」ともいべきJPFを活用してほしいですね。

有馬: 1つは、緊急時の資金的なサポートはもちろんですが、出向など人的なサポートもぜひ検討していただければ嬉しいです。JPFという組織運営にとって、企業人の持っているノウハウは非常に必要とされています。一方、企業人にとってもJPFに身を置くことで視野が広がり、彼らが企業に戻った際の新しい価値創造が期待され、人材育成にも役立つと信じています。もう一つは、今後、紛争地や災害地が復旧から復興に入っていくフェーズで、企業にとっても、BOP層の人々の生活に、ビジネスを通じてどのように貢献できるか考える機会となるのではないのでしょうか。

おかげさまでJPFは今年で13年目を迎えますが、今後、より系統的なまとまった戦略を持った支援の実施をしていきます。例えば、ミャンマー(ビルマ)連邦共和国は、半世紀に渡る紛争が続いていた中、2011年3月より急速に政治、経済、社会の変革が進みはじめています。JPFはこの情勢を受け、事務局と加盟NGOが、プログラム立案のための現地合同調査を実施しました。そして、従来NGO活動に対して厳しい制限があったミャンマーにおいて、在ミャンマー日本国大使館やJICAの協力のもと、現地政府からJPFとして正式に許可を得て、加盟団体の支援活動開始が決定しました。この新興国市場に日本の各企業も注目していますが、JPFの支援地域に企業として接点を持つことは、非常に意義があるはずです。企業は儲かるだけの視点ではなく、人道的な視点から必要である事に視野を広げ、それが中長期的にビジネスとしても花を咲かせるための知恵を絞っていくことが大切なのではないかと思っています。

原田: CSV(Creating Shared Value、共通価値の創造)という考え方が注目されていますが、まさに、JPFはそのような企業とのアイデア交換の場、新しいコミュニティとなる可能性に満ちている。経済人は積極的に参加してほしいと思います。

有馬: そうですね。この成熟した日本で、新しい視点での価値創造をどのように求めて行くか。企業目線一辺倒でいくと、なかなか通用しないものがある。その中でNGO的な目線や考え方が益々重要になっていくと思います。私もGCの場などを通して、企業とNGOの境目がどんどんなくなり、オーバーラップし始める時代に入っていることを実感していますが、JPFというプラットフォームは、そのような関係性で協働していける大きなポテンシャルを持っているのです。

ジャパン・プラットフォームとは

ジャパン・プラットフォーム (JPF) のビジョン

日本のNGO支援を世界に広げ、すべての人が自ら未来を切り拓く世界を築きます。

ビジョン実現のためにジャパン・プラットフォームが行う3つのこと。

1 支援のための効果的な連携

受益者に最適な支援を継続的に行うため、NGO、政府、企業、有識者が英知を結集し、迅速に実行に移す場となります。

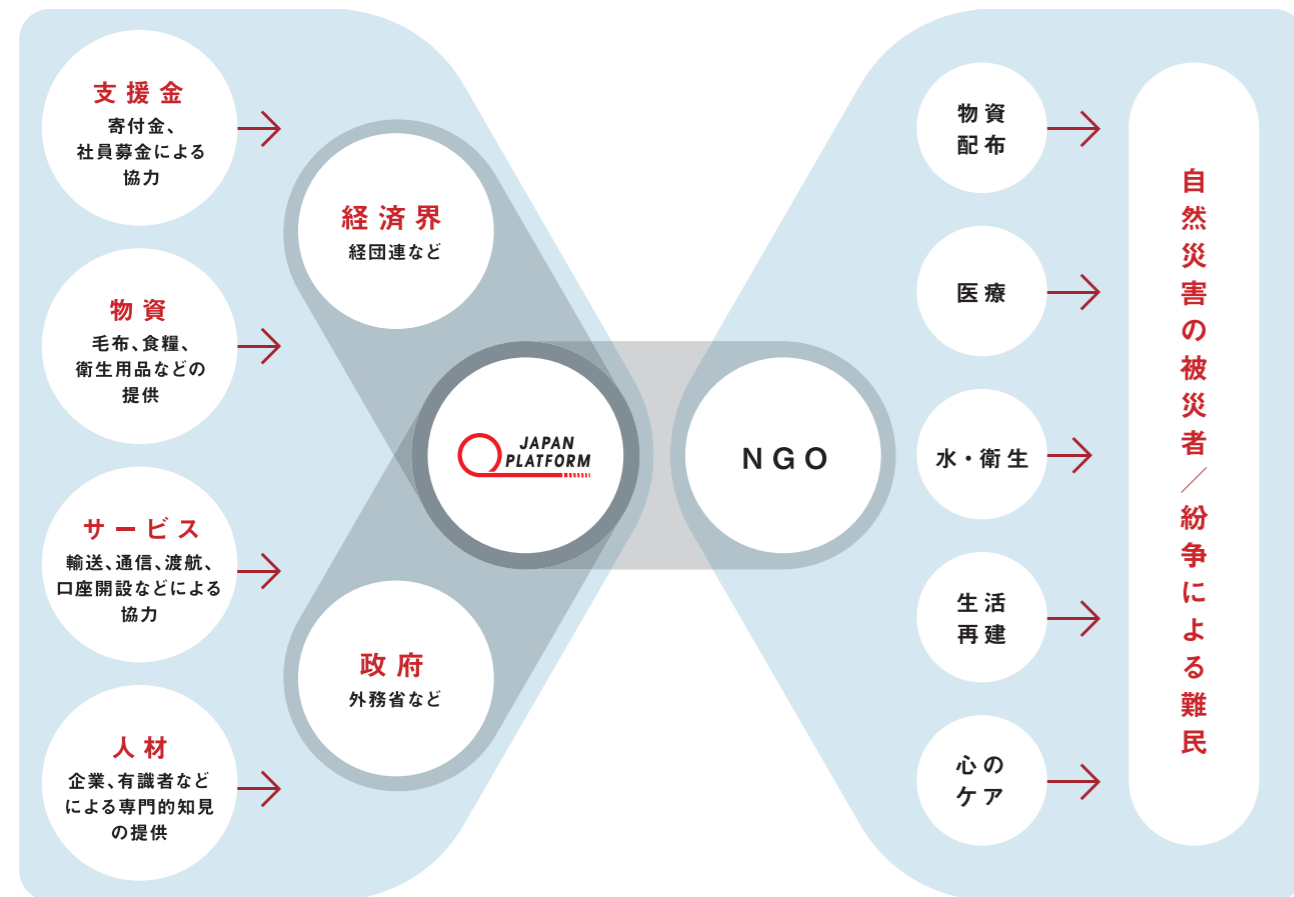
2 被災者の自立を支える

多様な価値観の人が、自立・共生できる社会を受益者とともに築きます。

3 NGOの活動の牽引力となる

NGO支援のあるべき姿を進化・創出し、その実現に向けて、国内外で中心的な役割を担います。

ジャパン・プラットフォームは、NGO、経済界、政府が協働して、市民社会と共に、日本発の人道支援に取り組む団体です。



ジャパン・プラットフォーム加盟NGO団体

それぞれの得意分野を活かし、国内外の人道支援に対し、共に支援・情報共有を行っています。

 特定非営利活動法人 AAR JAPAN [難民を助ける会] (AAR)	 特定非営利活動法人 ADRA Japan (ADRA)	 特定非営利活動法人 ブリッジ エーシア ジャパン (BAJ)	 特定非営利活動法人 BHNテレコム支援協議会 (BHN)	 公益財団法人 ケア・インターナショナル ジャパン (CARE)
 特定非営利活動法人 パレスチナ子どものキャンペーン (CCP)	 公益社団法人 Civic Force (CF)	 特定非営利活動法人 国境なき技師団 (EWBJ)	 特定非営利活動法人 グッドネーバース・ジャパン (GNJP)	 特定非営利活動法人 ハビタット・フォー・ヒューマニティ・ ジャパン (HFHJ)
 特定非営利活動法人 ホープ・インターナショナル 開発機構 (HIDA)	 特定非営利活動法人 災害人道医療支援会 (HuMA)	 特定非営利活動法人 ICA文化事業協会 (ICA)	 特定非営利活動法人 国際アマチュア無線 ボランティアズ (IARV)	 特定非営利活動法人 JADE-緊急開発支援機構 (JADE)
 公益社団法人 アジア協会アジア友の会 (JAIFS)	 特定非営利活動法人 難民支援協会 (JAR)	 特定非営利活動法人 日本救援行動センター (JARC)	 特定非営利活動法人 日本紛争予防センター (JCCP)	 特定非営利活動法人 日本紛争予防センター (JCF)
 特定非営利活動法人 ジェン (JEN)	 特定非営利活動法人 日本レスキュー協会 (JRA)	 日本赤十字社 (JRCS)	 特定非営利活動法人 国境なき子どもたち (KnK)	 特定非営利活動法人 ミレニアム・プロミス・ジャパン (MPJ)
 公益社団法人 日本ユネスコ協会 (NICCO)	 公益社団法人 日本ユネスコ協会連盟 (NFUAJ)	 特定非営利活動法人 ワン・エイシア (OAJ)	 特定非営利活動法人 パルシック (PARCIC)	 公益財団法人 プラン・ジャパン (PLAN)
 特定非営利活動法人 ピースウィンズ・ジャパン (PWJ)	 特定非営利活動法人 日本リザルト (RJP)	 公益社団法人 セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン (SCJ)	 特定非営利活動法人 SEEDS Asia (SEEDS)	 特定非営利活動法人 SNS国際防災支援センター (SNS)
 公益社団法人 シャンティ国際ボランティア会 (SVA)	 特定非営利活動法人 ワールド・ビジョン・ジャパン (WVJ)			

※略称によるアルファベット順
※()内は略称 ※2013年3月末時点(37団体)

STORY OF SYRIA

いつか、家族全員で故郷に帰りたい。
シリア紛争人道支援の現場で出会った、
ある家族の願い。

生まれ育ったシリアを離れ、ヨルダンへ。
自宅が爆撃を受けてから、
安住の地を求めてさまよう9人家族。
彼らの願いは、紛争が起こる前のような
穏やかな暮らしを取り戻すこと。

ヨルダン・西部ザルカ市に暮らす、両親と子ども5人、祖父母の9人家族。
シリアでの紛争が激しくなり、自宅が爆撃を受け破壊されたため、一家は
親戚を頼ってシリア国内の別の村に移動しましたが、その村も攻撃を受け
て危険な状況になったため、ヨルダンへの脱出を決意しました。シリア・ヨ
ルダン国境まで何とか移動したものの、途中で父親は足を撃たれ負傷し
てしまいました。

ヨルダンでは、ザアタリ難民キャンプに入り、しばらくは国連難民高等弁
務官事務所 (UNHCR) などの支援を受けて生活していました。難民キャン
プでは、公衆トイレが近くなかったため、テント内に穴と溝を掘ってトイレ
替わりにせざるを得ませんでした。食糧は供給されていましたが、豆や
穀類と乾物、缶詰ばかりで新鮮な野菜や乳製品がなく、栄養が偏っていま
した。公共の台所は、先にキャンプに入って生活している特定の地方の
人々が占領しており、短い時間しか使えず非常に不便でした。学校までは、
与えられたテントの場所から遠すぎて、子どもを通わせることができませ
んでした。こうした厳しい環境が原因で子どもが体調を崩したこともあり、
一家は難民キャンプを出ることにしたのです。

ザルカ市で何とか住居を見つけ、9人家族で2部屋での生活を始めました。
いったん難民キャンプを出てしまうと、住居、食費、光熱費をすべて自分た
ちで支払わなくてはならず、常に現金が足りない状況に陥りました。父親
はシリアでは看護師をしており、ヨルダンでも看護師として働くことを希
望していますが、ヨルダン政府の方針により、キャンプ外で難民が働くこ
とはできません。現在の大家は良心的ですが、そのうちに家賃の値上げを
要求されるかもしれません。このまま父親が働けない状態が続いた場合、
どうやって生活していけばよいのか、家族の不安は大きくなる一方です。

5人の子どものうち、長男は、紛争体験がもたらした精神状態が不安定に
なり、一日中ベッド代わりのマットレスに座ったまま口をきかない。二男は
盲目で、学校に1人では行けないし、家の中でもトイレに行くときは誰かが
付き添わねばならない。長女は就学年齢になり、最寄りの学校は遠くてバ
スに乗って行かねばならないが、経済的に余裕がなくバス代が出せず学
校に通わせられない。4・5番目の子どもたちは双子で、まだ幼い。幼児が
いる上に、母親は現在妊娠しており、働くこともできない。そんな状況が続
かなか、一家は現在、経済的にも精神的にも困窮しており、先行きを見通す
ことのできない毎日を送っています。

UNHCRによると、シリアからの難民は2013年9月3日現在、200万人に
達しています。ジャパン・プラットフォームは、2012年11月、多数のシリア
難民が避難している周辺国(ヨルダン、イラク、トルコ、レバノン)への出
動から支援を始めることを決定し、加盟7団体が9事業を展開。現地の状
況を調査の上、難民キャンプ内だけでなく、キャンプ外の避難民に対し
ても支援を継続し、彼らの希望を支えています。

ジャパン・プラットフォームは、 2012年度、16の国と地域で支援活動を行い 180の事業を実施しました。

ジャパン・プラットフォーム(JPF)は、世界各地の地震や水害などの自然災害や紛争による難民への緊急支援を、NGO、経済界、政府の対等なパートナーシップのもと、効率的かつスピーディーに実施できるよう努めています。2012年度は、アフリカ・南米・中東・アジアの各地で支援活動を行い、また国内では2011年度に引き続き、東日本大震災の被災者支援を行いました。支援活動の中には、複数年をかけて継続的に行っているものもあります。迅速かつ現地のニーズに応じたJPFの支援活動は、国際社会からも高い評価を得ています。

アフガニスタン・パキスタン人道支援



長年の紛争や貧困による複合的人道危機の軽減と改善を目指し、2010年から5ヶ年計画で支援プログラムを実施中。

©ADRA

シリア紛争人道支援



シリアから国外に避難する難民の急激な増加に対し、複数年を視野に入れた中長期的な支援活動を行っている。

©PWJ

東日本大震災被災者支援



2011年3月11日の震災発生直後から活動をスタート。被災者の多様化するニーズに対応するために活動中。

©中国足心道徳術協会

イラン北西部地震被災者支援

ミャンマー少数民族帰還民支援

東南アジア水害被災者支援

ハイチ地震被災者支援



2010年から約3年間にわたって行われた支援活動が終了。国際社会からもハイチ政府からも高い評価を受けた。

©JPF

アフリカ・サヘル地域食糧危機支援

アフリカの角支援



2011年に開始した「東アフリカ干ばつ被災者支援」を引き継ぎ、地域社会の災害への対応力を強化する活動を実施。

©SCJ

フィリピン洪水被災者支援2012
 フィリピン・台風ポーファ被災者支援
 フィリピン・台風ワシ被災者支援

南スーダン人道支援



2006年から「スーダン南部人道支援」事業を開始。2011年の南スーダン独立後も、平和の定着のために取り組む。

©JPF

スリランカ北部人道支援



2009年から3年以上にわたった支援が終了。内戦による避難民と内戦終結による帰還民のサポートで、JPFの存在意義の大きさを示した。

©PARCIC

_SYRIA

シリア紛争人道支援

活動情報

活動期間 / 2012年11月2日～2014年2月1日

事業数 (のべ) / 9事業

受益者数 (のべ) / 25,134人、30,567世帯

2012年度の活動団体

AAR / CCP / JEN / KnK

NICCO / PWJ / SCJ



©PWJ

200万人を超えるシリア難民が 周辺の国外に避難。JPF加盟7団体が 周辺4カ国で支援を実施。

チュニジアでの民衆蜂起の影響を受け、シリアにおいても2011年3月より南部ダラア市で大規模な反政府デモが始まり、アサド政権とそれに反対する反体制派との武力抗争へと発展しました。シリア国内では、2013年9月までに11万人を超える死者が出ており、その4割近くが一般市民です。国内各地における戦闘の激化に伴い、隣国を中心とした国外に避難する難民が急速に増加。国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) によると、シリアからの難民は2013年9月3日現在、200万人に達しました。

ジャパン・プラットフォーム (JPF) は、難民の急激な増加、国連やNGOによる国際社会の緊急対応、冬季の防寒対策の必要性、さらに避難民受け入れ国側の人々への負担増加を鑑み、2012年11月2日より緊急人道支援を開始することを決定。まずは多数のシリア難民が避難しているシリア周辺国 (ヨルダン、イラク、トルコ、レバノン) への出動から支援を行うことを決定し、JPF加盟7団体が9事業を展開しました。

当初の対応期間は2012年11月から2013年4月の6ヶ月間に設定。ただし、今後の中長期的な支援が必要と考えられるため、2013年以降もシリア情勢の進捗と本プログラムの成果に基づいて、引き続き支援を継続します。

初動期には、越冬支援を中心に事業を実施。加えて、難民キャンプにおける食糧、生活用品などの緊急物資の配布、シェルターの提供、水・衛生、教育、プロテクション (女性・子ども等の権利保護)、心理社会的ケア等を実施。さらに、ホスト・コミュニティに対する物資配布、衛生、教育、生計向上等も行いました。

Project / 特定非営利活動法人 国境なき子どもたち [KnK]

ヨルダンのザアタリ難民キャンプで
厳しい生活環境の中、暮らすことを余儀なく
されている子どもたちへ教育支援を実施。



©KnK

ヨルダンのザアタリ難民キャンプでは、キャンプ内にいる大多数の子どもたちが学校に通えていない状況にあります。また、キャンプという特殊な生活環境下で、ストレスを大きく受けている青少年らの健全なストレス発散や自己表現の場を提供することが緊急の課題となっていました。同キャンプ内の公立中学校では、数学や国語、英語、社会、科学、宗教の授業が行われているものの、予算不足により美術及び体育の資器材が不足しており、十分な授業が実施できていませんでした。そこで、国境なき子どもたちでは、キャンプの学校を運営しているユニセフと協働、同中学校において美術や体育の資器材補充を支援し、ヨルダン人講師やシリア人アシスタントを雇用して、演劇、音楽、ストーリーライティングの授業を提供しています。子どもたちが当然の権利として学校に通い、少しでも子どもらしい生活を取り戻せるよう全力を注いでいます。

_AFGHANISTAN & PAKISTAN

アフガニスタン・ パキスタン人道支援

活動情報

活動期間 / 2010年7月1日～2013年12月31日

事業数 (のべ) / 36事業

受益者数 (のべ) / 39,025,050人、6,660世帯

2012年度の活動団体

AAR / ADRA / CARE / JEN / NFUAJ / NICCO

SCJ / SVA / WVJ / JPF



©ADRA

2010年から5ヶ年計画で支援を実施。 重点3分野において、 2012年は11プロジェクトを展開。

JPFは長年の紛争や貧困によるアフガニスタン、パキスタンの「複合的人道危機」の軽減・改善を目的に、2010年から5年間の人道支援プログラムを展開しています。プログラム2年目 (2012年1月1日から12月31日) は、JPFを含めた8団体が11事業を実施しました。3年目の2013年1月以降は参加団体も増え、10団体で13事業を実施中です。支援対象地域の治安状況を考慮し、現地NGOなどと連携しながら、日本あるいは隣国からの遠隔監視方式により活動しています。

JPFでは国連の支援フレームワークに沿って、①社会基盤の整備 (学校建設、基礎インフラ整備など) ②教育・保健の強化 (教員研修、保健衛生教育など) ③平和構築 (地雷回避教育、国内避難民の生計支援など) の3つの重点分野を設定しています。事業の実施に当たっては、行政職員や地域住民などカウンターパートの能力強化・参加促進に特に留意し、成果の持続、自立発展性の確保に努めています。対象はアフガニスタン (特に治安が悪い南部を除く) の一般住民、隣接するパキスタンのハイバル・パフトゥンハー州及び連邦直轄部族地域 (FATA) のアフガニスタン難民と国内避難民及び一般住民です。

2012年末までに学校建設・修復90校、地雷回避教育受講者数のべ16万6,000人などの成果を上げることができました。

Project / 公益社団法人 シャンティ国際ボランティア会 [SVA]

アフガニスタンの子ども
の学習環境改善を目的に、
校舎建設や図書室改善を実施。



©SVA

アフガニスタンのナンガルハル州・カブール州で初等教育改善事業を行っています。2012年は、子どもたちが野外での学習から解放されることを目指し、カブール州の郡部で2校の校舎を建設しました。また図書室改善活動では、小学校39校と5つの公共図書館で図書活動を普及。このうち37校を対象に、絵本や紙芝居の読み聞かせを行う移動図書館活動を実施しました。また、アフガニスタンの民話や創作話を基に絵本と紙芝居を出版し、図書室・図書館への配布にも取り組んでいます。

現地からの声

これまでずっと屋外で勉強していたので、
新しい校舎ができてとても嬉しいです。

2012年に建設したガジ・ミルザマン・カーン校5年生 シュフラさん

「校舎を建設してくださった日本の皆様、本当にありがとうございます。私たちはこれまで屋外で勉強していました。今日は新しい校舎の完成を祝うことができとても嬉しいです。この地域でまた校舎の建設を支援していただければと思います」(竣工式でのインタビューより)



©SVA

_HAITI

ハイチ地震 被災者支援

活動情報

活動期間 / 2010年1月16日～2012年12月31日

事業数 (のべ) / 43事業

受益者数 (のべ) / 465,068人

2012年度の活動団体

AAR / BHN / JEN / PWJ

RJP / JPF



©JPF

約3年間にわたって行われた、 教育・人材育成、保健・衛生、防災など 43プロジェクトが終了。

2010年1月12日に発生したM7.0の大地震は、死者22万人以上という甚大な被害をもたらしました。ハイチは震災前から最貧国のひとつであり、現地政府の対応能力が限られていることから震災以降の復旧・復興の歩みは遅く、国際社会の支援の継続が不可欠な状況にありました。震災直後に発生した国内避難民(IDP)約130万人のうち、1年半以上が経過した時点でも800以上のキャンプが存在し、約55万人がテント生活をしている状態は、過去にJPFが地震被災者支援を実施した国々では見られなかった現象であり、その背景には、長年にわたる政情不安や、政府機能の脆弱さ、治安や気候、貧困、衛生状態などのリスクが複雑に絡み合っています。

このため、JPFが発災後約3年間に実施したハイチ地震被災者支援は、当初は自然災害に対応するものとして開始されましたが、現場レベルでは複合的人道危機ともいべき事態への対応をしつつ、被災者支援を行ってきました。

支援プログラムの最後のフェーズにあたる2012年7月1日～12月31日の半年間は、これまでの成果を現地に適切にハンドオーバーする期間として、引き続き、教育・人材育成、保健・衛生、防災を優先分野とし、特にソフト面での支援を実施しました。また地域についても初動、緊急支援を実施してきたウエスト(西)県、特に地震被害の大きかったポルトープランスおよびレオガンを重点地域とし、これまで各団体が行ってきた事業が、やがてハイチ政府並びに現地コミュニティによって引き継がれる基礎をつくるために、草の根レベルのキャパシティビルディング(能力強化)を進めることを重点的に行いました。

国際社会やハイチ政府からも高い評価を受けたJPFによるハイチ地震被災者支援プログラムは、2012年12月をもって終了しました。

Project / 特定非営利活動法人 難民を助ける会 [AAR]

ポルトープランス市と近郊の 社会福祉施設・教育施設の再建と 教職員の能力向上研修を実施。



©JPF

2012年8月から2013年1月末にかけて、ポルトープランス市及び近郊で事業を実施しました。

劣悪な生活・教育環境での活動を強いられる社会福祉施設や教育施設を対象に、仮設施設を建設し、活動に必要な資機材を供与しました。これにより、2つの社会福祉施設(女子活動センター、シオン子どもの家)で415名の子どもの衛生的な環境で安心して生活・学習できるようになり、さらに教育施設(教員組合学院)において110名の生徒が適切な環境で学習できるようになりました。

さらに、これまでに当会が支援を行ってきた施設の代表者や教職員58名を対象に、施設運営管理や衛生促進に関する能力強化研修を実施。その結果、参加施設において衛生状況の改善が見られ、また、会計管理が適切に行われるなど、施設運営管理能力の向上も確認されました。

_SRI LANKA

スリランカ北部 人道支援

活動情報

活動期間 / 2009年3月2日～2013年5月31日

事業数 (のべ) / 54事業

受益者数 (のべ) / 486,956人、55,873世帯

2012年度の活動団体

HFHJ / JEN / PARCIC / PWJ

SCJ / WVJ / JPF



©PARCIC

内戦の終結により、 避難民に対する支援から、 帰還民の再定住サポートへ。

スリランカの北部で約25年にわたり続いてきた内戦は、最終的にスリランカ政府軍が、反政府勢力「タミル・イーラム解放のトラ(LTTE)」を武力で殲滅するという形で2009年に終結を見ましたが、その内戦の最終期に、短期間で約28万人が国内避難民となり、緊急に国際的な支援が必要とされる事態となりました。

JPFではこの事態をうけ、2008年9月に対応を決定。支援地へのアクセスやキャンプへの入域確保等の見通しがついた2009年3月より、支援事業を開始しました。その後、2009年5月に終戦を迎え、徐々に帰還が始まった2010年より避難民支援から帰還民支援に移行し、「内戦終結に伴い流出した30万人近い避難民の帰還の完了と帰還先での再統合」を最上位目標に掲げて活動を実施。帰還支援当初は、まずシェルター、水・衛生といった分野に取り組み、帰還が進むにつれ生活支援分野に徐々に重点を移していきました。支援対象者の選定においては、一般的に国内避難民となったといわれるタミル人のみならず、行政機関などの支援要請によっては、民族的に多数派に属するシンハラ人などへの支援にも柔軟に対応しました。

JPF支援プログラムの最終期では、2011年前半に避難民が一斉に帰還して再定住を開始したことに鑑み、特に「帰還先での再統合」に重点をおいて、帰還民の能力向上・自立を支え、持続発展的な暮らしをサポートする生計支援や市場を涵養する社会経済的な支援を中心に事業を展開しました。

3年以上にわたるプログラムを通じた支援としては、シェルター4400世帯、水・衛生施設として井戸1554基・トイレ1787基、5719世帯の生計支援、6校舎の建設などの実績をあげ、JPFの存在意義の大きさを改めて示すことになりました。

Project / 特定非営利活動法人 パルシック [PARCIC]

ムラティブ県の漁村で 帰還漁民に漁具などを提供し、 生活や地域社会の再建をサポート。



©PARCIC

内戦末期の戦場となったために支援も大きく遅れていたムラティブ県の漁村において、2012年3月から11月末にかけて帰還漁民の生活再建支援事業を行いました。

帰還した漁民の速やかな漁業再開を支援するために、カヌーと魚網、もしくはファイバークラス製漁船とエンジンを、漁協を通じるなどして帰還漁民302世帯(1208名)に配布。ラグーン(潟)漁業および沖合漁業というそれぞれの地域に合った漁業の再開を支援しました。また、ムラティブ県の漁村の多くは内戦にとともに2004年末の津波被害も受けており、その双方の影響から寡婦世帯が多いたが、彼らは生計手段がなく困難な状況に置かれていました。こうした寡婦80世帯(320名)を対象に、生計手段として干物作りの道具や裁縫を行うためのミシン等を提供。あわせてそれらから収入を得られるように研修を実施し、寡婦世帯の収入向上を支援しました。

__SOUTH SUDAN

南スーダン人道支援

活動情報

活動期間 / 2012年4月1日～2013年3月31日
 事業数 (のべ) / 6事業
 受益者数 (のべ) / 187,805人

2012年度の活動団体

AAR / ADRA / JEN / PWJ
 WVJ / JPF



©JPF

2006年からの活動を踏まえ、南スーダン独立後も平和の定着のための支援を継続。

20数年におよぶ内戦を経て、2011年7月に独立した南スーダン共和国。JPFは、2005年の包括的和平合意(CPA)締結に基づき、南部スーダン自治政府による暫定統治(6年間)が始まった翌2006年8月に「スーダン南部人道支援」事業(第1～5期)をスタートしました。

2011年7月の正式独立を経た2012年4月以降は、「南スーダン南部人道支援」事業の成果を踏まえて、「南スーダン人道支援」として3年間のプログラムを展開。国際社会とともに、引き続き南スーダンの平和の定着を実現するための達成目標として、JPFでは①コミュニティの参加/地域社会の能力を強化する ②政府と地域コミュニティをつなぐ ③生活基盤を整備する ④緊急事態に対応する——の4点を掲げています。2012年度は加盟5団体により、水・衛生、教育、基礎保健の3分野を重点的に支援しました。支援地域はアッパーナイル、ジョングレイ、東エクアトリア、中央エクアトリアの計4州となっています。

JPFが2006年から取り組んできた支援活動は、南スーダン政府および州・郡政府から高く評価されています。JPFはこれまでの現地での活動経験を生かし、南スーダンの「国づくり」プロセスにコミットし、平和の定着のために、今後も効果的な人道支援活動に取り組んでいきます。

現地からの声

井戸を建設していただいたおかげで、子どもたちが体調を崩すことが減りました。

2012年に井戸を建設したジョングレイ州北部の村に暮らす ニャボス・ワムさん

「私たちはナイル川とともに育ってきました。川の水を飲み、川の水で水浴びや洗濯をしてきました。しかし、近頃は川が汚くなり、下痢などの病気が心配でした。しかし、ピースウィンズ・ジャパンが井戸を建設してくれたおかげで、料理や飲み水には全て清潔な井戸水を使えるようになり、とても助かっています。」



©PWJ

Project / 特定非営利活動法人 ピースウィンズ・ジャパン [PWJ]

ジョングレイ州の帰還先コミュニティに給水施設の整備と衛生教育を行い、生活環境の改善に取り組む。



©PWJ

安全な水の入手が困難なコミュニティにて、18本の井戸を建設し、故障井戸31本を修復。加えて、診療所と市場にトイレ2棟(6室/棟)を建設し、衛生環境の整備に取り組みました。建設と合わせ、井戸の維持管理や衛生講習会を実施し、適切な維持管理ができるようにしています。また、雨季に甚大な被害をもたらした洪水と部族間紛争で発生した国内避難民5,336人に対して救援物資を配布し、緊急事態に対応しました。

__HORN OF AFRICA

アフリカの角支援

(東アフリカ干ばつ被災者支援から移行)

活動情報

活動期間 / 2012年6月3日～2013年11月30日
 事業数 (のべ) / 9事業
 受益者数 (のべ) / 77,474人

2012年度の活動団体

AAR / ADRA / GNJP / ICA / JARC
 JCCP / PWJ / SCJ / JPF



©SCJ

過去60年間で最大規模の干ばつにより生活の糧を失った人々への物資配布から、地域社会の災害対応力の強化へ。

東アフリカに過去60年間で最大の被害をもたらした干ばつに対応するため、JPFでは2011年8月から2012年6月にかけて、「東アフリカ干ばつ被災者支援」として加盟8団体15事業をエチオピア、ケニアおよびソマリアにて展開しました。20年以上内戦が繰り返されたソマリア南部での被害が最も深刻で、干ばつから逃れるために大量の難民が隣国ケニアに流入したことから、初動対応期は主に食料や水を確保するための容器等の生活必需品を配布しました。初動に続く緊急対応期においては、難民や受入れコミュニティの住民の生活レベルを引き上げるべく、水・衛生事業、生計支援、減災教育、仮設住宅建設や心理社会的サポートを受けるための環境整備等を実施しました。

2012年6月からは、干ばつ支援のニーズに引き続き対応しながらも、頻繁に発生する干ばつに対して地域社会の対応力を強化することを旨として「アフリカの角支援」を開始し、加盟8団体が同地域において事業を展開しています。干ばつの被害地域は複数国に渡るほど広範です。ソマリアでは国内外に避難せざるを得なかった人々が、生まれ育った家を離れて避難民キャンプでの生活を余儀なくされました。JPFが支援対象としている3ヶ国の被災地域の主な産業は牧畜業ですが、牧畜業に携わる住民の多くが家畜、すなわち生活の糧を失いました。そのため、本プログラムでは人間用、家畜用の給水施設整備をはじめとして、減災教育、食料確保や生計向上のための道具配布等、干ばつによる被害に直接対応する支援と、難民のための仮設住宅建設や、ソマリアに留まった国内避難民(IDP)キャンプでの心理社会的サポート体制整備のように難民・IDPに対する人道支援の双方を行っています。

Project / 特定非営利活動法人 日本救援行動センター [JARC]

同じ地域に住む異なる2つの民族が給水施設を共同で維持管理することで、両民族の平和的な共生を目指す。



©JARC

2012年10月17日から2013年3月20日にかけて、ケニア西部に位置するナクル県スプキア郡で事業を実施しました。事業地には、2007年の大統領選挙時に発生した暴動から逃れた人々がIDPとして居住しています。新しい居住地には給水施設も、衛生施設(トイレ)もありませんでした。そのため、IDP267世帯のために、生活に不可欠な給水施設と衛生施設を整備することで、この地域の衛生環境を改善しました。IDPが移転してくる前から住んでいた受入れコミュニティの住民も同じく水に困っていたことから、受入れコミュニティの住民が使えるよう配水パイプラインを敷設し、IDPと受入れコミュニティの双方が安全な水を得られるようになりました。さらに、双方のコミュニティからメンバーを選出して治水委員会を設立し、給水施設を適切に維持管理していくための仕組みを整えました。

_SOUTH EAST ASIA

東南アジア水害被災者支援

活動情報

活動期間 / 2011年10月28日～2013年5月5日
事業数 (のべ) / 16事業
受益者数 (のべ) / 105,994人、106,049世帯

2012年度の活動団体

AAR / GNJP / HFHJ / SVA / JPF

洪水被災にあった4カ国で緊急支援を実施。

2011年7月以降に頻発した台風などが原因で、東南アジアの各地域で断続的に降った豪雨により、広い地域において記録的な水害が発生し650万世帯が被災しました。また、稲作などの農作物の収穫期前に水害が発生したため、水田や畑が冠水し、農作物が全滅状態となった地域も多くありました。

JPFでは、2011年10月17日に出勤を決定し、タイ、ベトナム、カンボジア、ミャンマーの4カ国において、緊急支援物資配布、学校・教育支援、住宅補修支援、生計支援等の分野で支援事業を実施しました。



©AAR

_PHILIPPINES

フィリピン・台風ワシ被災者支援

活動情報

活動期間 / 2011年12月28日～2012年9月6日
事業数 (のべ) / 3事業
受益者数 (のべ) / 5,280人

2012年度の活動団体

PLAN

衛生指導と衛生用品セットを支給。シェルターを建設。

2011年11月にミンダナオ島北部を直撃した台風ワシは、死者1,249人、被災者11万3,411世帯72万860人を記録しました。JPFは事務局スタッフを現地に派遣し、調査を実施。加盟団体と情報共有したうえで支援事業を開始しました。ミンダナオ島イスラム教徒ミンダナオ自治地域ラナオ・デル・スル州の小学校9校、幼稚園5園の合計2,533人に対し衛生指導、衛生用品セットの配布をし、東ネグロス州シブラン町で台風により発生した水害によって家屋を失った被災39世帯(約195人)に対しシェルターの建設支援を行いました。



©PLAN

_PHILIPPINES

フィリピン・台風ポーファ被災者支援

活動情報

活動期間 / 2012年12月8日～2013年3月7日
事業数 (のべ) / 6事業
受益者数 (のべ) / 37,017人

2012年度の活動団体

ADRA / CF / HuMA / OAJ / PWJ

被害の大きかったミンダナオ島で緊急物資配布と医療支援。

2012年11月末に発生した台風ポーファは、12月4日フィリピン・ミンダナオ島に上陸し、被災者総数約620万人にのぼる被害をもたらしました。JPFは12月6日に緊急支援の出勤を決定し、加盟5団体による6事業を展開。物資配布や医療支援などを行いました。



©HuMA

Project / 災害人道医療支援会 [HuMA]

現地NGO団体との協働により緊急支援物資を配布。

12月21日～1月31日まで活動。初動調査の後、特に被害のひどいコンポステラ・バレー州バガンガ地区において、感染症予防を目的に12の村々の3,657人に対して巡回診療を実施し、同地区保健省に医薬品を提供しました。

_PHILIPPINES

フィリピン洪水被災者支援 2012

活動情報

活動期間 / 2012年8月16日～2012年9月15日
事業数 (のべ) / 5事業
受益者数 (のべ) / 82,584人

2012年度の活動団体

CF / ICA / PWJ / RJP / JPF

現地NGO団体との協働により

緊急支援物資を配布。

2012年8月6日から9日にかけて発生した豪雨による、フィリピン共和国マニラ首都圏及び首都圏近郊で発生した洪水のため、約240万人近くの人々が被災し、60万人以上の人々が避難所生活を強いられました。本支援では避難住民の生命、衛生環境、健康を保持するために、被害発生直後から支援を行っていた現地NGO団体と協働するなどして、緊急支援物資配布を行いました。



©PWJ

_VIETNAM

台風ソンティン被災者支援

活動情報

活動期間 / 2012年12月1日～2013年2月28日
事業数 (のべ) / 1事業
受益者数 (のべ) / 150人、775世帯

2012年度の活動団体

SCJ

被害の大きかったベトナム・タイビン省で建設資材・教育・農業の支援を実施。

2012年10月28日にベトナムのデルタ地域や北部沿岸部に上陸した台風ソンティンは、ベトナムで40万人もの被災者を出しました。約8割の水田で収穫が困難な状況になるなど最も被害が大きかったタイビン省で、加盟1団体による支援を実施。建設資材(100世帯)、教育キット(150名)、農作物肥料(675世帯)を配布し、建設資材・教育・農業等、多岐にわたる支援を行いました。



©SCJ

_GUATEMALA

グアテマラ地震被災者支援

活動情報

活動期間 / 2012年12月9日～2013年3月8日
事業数 (のべ) / 2事業
受益者数 (のべ) / 4,245人、2,340世帯

2012年度の活動団体

GNJP / PLAN

物資の配布と心理的ケアで

避難生活をサポート。

グアテマラ共和国西部にて2012年11月7日に発生したM7.2の地震により、340万人が被災しました。3万人以上が被災生活を送る中、更に寒さと食糧不足が予想される状況に鑑み、加盟2団体による支援事業を実施。被災家屋の修繕資材や食糧および生活物資の配布、心理専門家による被災者の心理社会的ケアを実施しました。



©PLAN

_IRAN

イラン北西部地震被災者支援

活動情報

活動期間 / 2012年9月3日～2012年11月3日
事業数 (のべ) / 1事業
受益者数 (のべ) / 3,832人

2012年度の活動団体

SNS

地元団体と最新情報を共有し、支援が遅れた地域に防寒具を配布。

2012年8月11日にイラン北西部でM6.4の地震が発生し、山間部に大きな被害をもたらしました。復興が冬にかかることが想定されたため、加盟団体では寒さによる二次災害を防ぐことを目的とし、地元団体と協力して被災地の最新状況を確認。山間の35～40の村々で支援が遅れていることがわかり、これらの地域のうちの19村、3,832名の被災者に対して、冬を越すために必要な衣類の配布をしました。



©SNS

_AFRICA SAHEL

アフリカ・サヘル地域 食糧危機支援

活動情報

活動期間 / 2012年7月6日～2012年11月5日
事業数 (のべ) / 7事業
受益者数 (のべ) / 74,690人、11,487世帯

2012年度の活動団体

GNJP / IARV / PLAN / PWJ / SCJ

干ばつによる食糧危機に対し、
収穫期までの間の支援を実施。

アフリカの「サヘル」と呼ばれる地域(ブルキナ
ファソ、チャド、マリ、モーリタニア、ニジェール、
ガンビア、セネガルの7か国)において、
2011年から始まった干ばつによって1,840万
人が食糧危機に直面。加盟5団体による食糧
支援や無線網の設置等を行いました。



Project / 特定非営利活動法人 ビースウィングス・ジャパン [PWJ]

ニジェール・フィレンゲ郡で「キャッシュ・フォー・ワーク」事業を実施。
住民たちが土地整備作業に参加し、その労賃を得ることで現金収入の機会を得
る「キャッシュ・フォー・ワーク」事業を実施。労賃は計画的な穀物売買につなご
うと、土地整備によって、雨季の洪水等の被害軽減にもつながりました。

_MYANMAR

ミャンマー少数民族 帰還民支援(調査)

活動情報

※本年度は調査のみ

カレン州の国内避難民および
国境の難民キャンプの難民に対し
3年間の支援事業を決定。

ミャンマー(ビルマ)連邦共和国では、1948年の
独立直後より少数民族武装組織との対
立、紛争が続いてきましたが、2011年3月に
民政への移管が大きく進み、急速に政治、経
済、社会の改革が進んでいます。その中で、
少数民族武装組織との停戦にも進展が見ら
れています。ミャンマーには少数民族が多数を占める「州」が周辺国と国境を接する地
域にあり、その安定と発展が、同国の今後の安定化と治安維持、引いては民主的政権
の定着にとって欠かせない要素です。多くの少数民族はタイ、バングラデシュ等の周辺
国で長期にわたり難民となっていますが、特に戦闘の激しかったタイとの国境地域で
は、約40万人の国内避難民、約12万人の難民が存在しています。不法移民も含めると、
この地域から約100万人が近隣諸国へ流出しているとも言われています。
これらの情勢変化を受けて、JPFは2012年12月にJPF事務局と加盟団体によるプロ
グラム立案のための合同調査をミャンマーおよびタイにおいて実施し、半世紀にわた
って紛争が続いた地域において、人道的に帰還を促進する支援を行うニーズが高いこと
を確認しました。JPFは、長年にわたって、タイ側のミャンマー難民キャンプで活動を
続けてきた加盟団体の強みを生かし、ミャンマー・タイ両国にて、多くの人々が流出し
たカレン州とカレンへの帰還民への支援開始を決定しました。具体的には、難民・国内
避難民等の帰還が想定されるミャンマー内の基礎的インフラを初めとする生活環境の
整備、タイ側難民キャンプにおける将来の帰還に向けた支援事業などを、10以上の加
盟団体が実施し、これらの活動によって自主的帰還の促進を目指します。
本プログラム実施に際し、2013年3月25日、ミャンマーのヤンゴンにて、JPFの木山
代表理事とミャンマー平和センターのアウン・ミン大臣が出席し、大統領府の管轄下
にあるミャンマー平和センターと覚書を締結しました。この覚書のもとカレン州政府や
連邦政府関係各省庁とも密接に連携しつつ、2013年4月から3年間の支援活動を実
施する予定です。



_TOHOKU JAPAN

東日本大震災 被災者支援

活動情報

事業数 / 189 (共に生きる) + 65 (加盟) = 254
活動期間 / 2011年3月11日～2016年3月 (予定)

2012年度の活動団体

JPF加盟団体 / 9団体
JPFに加盟していない非営利活動法人 / 70団体

多様化するニーズに対応すべく、
被災者の「自立」「共生」「こころ」を
支える活動を実施。

2011年3月11日に発生した東日本大震災。JPFでは、震災発生当
日に出動を決定し、初動調査、緊急支援と、移り変わる支援ニ
ーズに応じた活動を行ってきました。当初は震災から3年間で事業
を行う予定でしたが、被災地の復興状況をかんがみ、2015年度
まで資金助成を中心とした支援活動を継続します。

2012年度は、地域や被災状況などの差異によってますます多様
化するニーズに対応すべく、コミュニティ支援、セーフティネット
支援、生業支援、コーディネーション&サポートの4つの支援領域
で、被災者の「自立」「共生」「こころ」を支えることを目指した活動
を実施しました。

「共に生きる」ファンドを設立

2011年5月、JPF加盟団体以外の非営利団体にも広く助成する、
「共に生きる」ファンドを設置しました。2012年度は第9回から第
12回の4回の募集を行い、計285件の応募の中から93事業に対
し、合計4億円の助成を実施しました。「地域が主体となる『自立』し
た社会」、「さまざまな世代が『共生』できる社会」、「地域の伝統・文
化を大切にしたい『こころ』の復興」を支えることを目的としたこの
ファンドにより、幅広い活動が行われています。

連携・調整

2012年度は現地の支援者・支援団体の連携強化や、共に課題解
決に取り組む場の設定、および企業や専門家等の支援のマッチ
ング等の幅広い連携・調整活動を行いました。特に被災3県では、各
県域全体をカバーする「連携復興センター」が、また各市町でもそ
れぞれの地域の復興を進めるための中間支援団体やネットワーク
が立ち上がる中、資金助成、人的サポート等の支援をしました。



©中国足心道療術師協会

Project / 特定非営利活動法人 みらいと

「共に生きる」ファンドの助成を受け、
福島県新地町のコミュニティ再生に向け
地域復興促進プロジェクトを実施。



©みらいと

福島県新地町は全壊地域でありながら甚大な被災状況があまり
知られておらず、支援が届きにくい状態でした。また震災後は
多くの若者が町を出てしまい、人口の減少や高齢化が進む中、
町の復興には多くの課題が山積しています。

こうした中で地域の人々の不安を軽減し、地域支援のための
基盤を作り、コミュニティの再生・活性化、将来のまちづくりと
復興を促進させようと、町内で商工会やまちづくり活動を経験
してきた若者が集い、2012年8月に中間支援機能を担う町唯
一の団体「みらいと」を立ち上げました。

2013年1月からJPFの助成で実施された事業「地域復興促進
プロジェクト～「みらいと」がつくる地域の架け橋～」では、地
域内外の支援者との情報交換・連携機能を担う体制が整備さ
れ、被災者の状況やニーズ把握のための支援物資配布、地域を
リードする人材育成のための勉強会などを行っています。

企業・団体との連携実績

ジャパン・プラットフォームは、様々な企業・団体の皆さまに、
本業を活かしたサポートによる、運営や事業実施への参画をいただいております。

企業の持つ資源、独自のサービス、ノウハウを持った人材等は社会にとって重要なものであり、支援の現場でも大きな力を発揮します。ジャパン・プラットフォーム(JPF)は、企業とNGOがそれぞれの特性・資源を活かし、パートナーとして共に自然災害の被災者や紛争による難民の方々のための支援活動に取り組むような連携・協力の構築に努めています。これまでも数多くの企業・団体に本業を活かした多様な形での参画・協力をいただいておりますが、ここでは2012年度の実績の一部をご紹介します。

NGOスタッフの 支援地向け渡航の協力



全日本空輸株式会社

NGOスタッフが支援事業の現場におもむく際の往復航空券の確保によって渡航をご支援いただくことにより、スタッフがスムーズに現地入りすることができ、また限られた資金を被災者支援のために活用できるようになります。2012年度は、「フィリピン洪水被災者支援2012」に際してJPFからの協力要請に応じていただきました。

支援活動用の 携帯電話の貸し出し



ソフトバンク・モバイル株式会社

世界対応の携帯電話を無償貸し出しいただくことにより、NGOスタッフが支援現場ですぐに通信を開始できるようになります。2012年度は「フィリピン・台風ポーファ被災者支援」において、支援事業を実施したNGOが、日本の本部との連絡用に活用させていただきました。

支援活動用車両の 海上輸送の協力



日本郵船株式会社

東日本大震災後、支援活動用車両が不足する中で臨時走行許可を得て国内で使用していたアフリカ仕様の車両が、2012年6月で走行期限切れをむかえるにあたり、アフリカまでの無償海上輸送をご快諾いただいたことにより、再活用が可能となりました。現在これらの車両は、南スーダン、ケニア、ジンバブエでNGOが支援活動のために活用しています。

※写真は全てイメージであり、2012年度の実績を撮影した物ではありません。

この他にも、企業の本業を活かし、事業実施サポート、寄付の呼びかけや寄付ツールの提供、人材派遣や広報協力による事務局運営サポートなど様々なご協力をいただいております。

株式会社朝日新聞社

イオン1%クラブ

株式会社伊藤園

株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ

カプラン・ジャパン

公益財団法人KDDI財団

株式会社ジャックス

スターツ出版株式会社

住友生命保険相互会社

株式会社セールスフォース・ドットコム

一般社団法人ダイバーシティ研究所

太陽ASG有限責任監査法人

テントセン

東京キリンビバレッジサービス株式会社

日本航空株式会社

一般社団法人日本経済団体連合会

日本公認会計士協会

日本商工会議所

日本通運株式会社

株式会社はてな

株式会社ハブネット

公益財団法人パブリックリソース財団

ビー・エム・ダブリュー株式会社

株式会社PRTIMES

富士ゼロックス株式会社

三菱地所株式会社

株式会社三菱東京UFJ銀行

三菱UFJ信託銀行株式会社

森洋一公認会計事務所

ヤフー株式会社

ユナイテッドビーブル株式会社

リクルート・カーセンサー

株式会社ローランド・ベルガー

なお、特定の事業へのご寄付の呼びかけ等でご協力いただいている企業・団体の方々について、全てのお名前を掲載しきれないことをお詫び申し上げます。個別事業の報告媒体にてご紹介させていただきます。

※五十音順 敬称略

支援企業・団体一覧

多くの企業・団体の皆さまから、継続的なご支援をいただいております。
深くお礼申し上げます。

本一覧では、ジャパン・プラットフォーム(JPF)正会員、およびJPFの主旨に賛同し、
賛助会費や継続的な一般寄付により活動をバックアップしてくださっている企業・団体を掲載しています。
(2013年3月31日現在)

アサヒグループホールディングス株式会社

株式会社アシックス

味の素株式会社

アメリカン・エクスプレス・インターナショナルInc.

株式会社アルファネット

イオンモール株式会社

伊藤忠商事株式会社

株式会社エイアンドエフ

SMK株式会社

MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社

オムロン株式会社

オリックス株式会社

花王株式会社

キッコーマン株式会社

キヤノン株式会社

JXホールディングス株式会社

地震防災ネット

スターツコーポレーション株式会社

スターツ首都圏千曲会

住友化学株式会社

住友商事株式会社

全日本空輸株式会社

双日株式会社

ソニー株式会社

ソフトバンクテレコム株式会社

株式会社損害保険ジャパン

大和証券グループ本社

武田薬品工業株式会社

立山科学工業株式会社

ダンアンドブラッドストリートジャパン株式会社

帝人株式会社

株式会社東芝

株式会社東陽

東レ株式会社

トヨタ自動車株式会社

鳥居薬品株式会社

Dream World OHATA

株式会社ニコン

日清紡ホールディングス株式会社

日本エマージェンシーアシスタンス株式会社

日本たばこ産業株式会社

日本ペイント株式会社

日本郵船株式会社

野村ホールディングス株式会社

株式会社 博報堂DYホールディングス

パナソニック株式会社

株式会社バリュープランニング

株式会社 日立製作所

ヒトワット合同会社

財団法人ひろしま国際センター

ファイザー株式会社

富士通株式会社

株式会社ブリヂストン

株式会社文化工房

三井物産株式会社

三菱金曜会

三菱財団

三菱地所株式会社

三菱食品株式会社

矢崎総業株式会社

株式会社UKCホールディングス

株式会社リコー

株式会社良品計画

株式会社リンクレア

※五十音順 敬称略

ジャパン・プラットフォームのあゆみと主な活動

1999年	プラットフォーム構想	コソボ難民への人道支援が世界中に求められていた中、日本のNGOの多くは単独で迅速な支援を行う財政基盤が十分なく、日本はプレゼンスを示すことができなかった。この経験を教訓とし、NGO、経済界、政府が対等なパートナーシップのもと、日本の緊急人道支援のスピードかつ効果的な実施という目的に向かって連携する新しい仕組み「ジャパン・プラットフォーム」構想が考案された
2000年 8月	任意団体としてジャパン・プラットフォーム(JPF)設立	
2000年 8月	ジャパン・プラットフォーム評議会(現・常任委員会)準備会設立	
2001年 1月	JPF初の支援活動としてモンゴル雪害支援開始(～2001年2月)	
2001年 5月	特定非営利活動法人格取得 NPO法人ジャパン・プラットフォームに(加盟NGO、15団体に)	
2001年 9月	アフガニスタン人道支援開始(～2004年8月)	
2002年 10月	事務所を東京・大手町ビルに移転	
2002年 11月	イラク人道支援開始(～2009年12月)	
2003年 12月	JPF学生ネットワーク発足	
2004年 2月	リベリア人道支援開始(～2006年5月)	
2004年 12月	スマトラ島沖地震被災者支援開始(～2006年2月)	
2005年 2月	スーダン・ダルフル人道支援開始(～2007年2月)	
2005年 10月	パキスタン地震被災者支援開始(～2009年8月)	
2006年 4月	スーダン南部人道支援開始(～2012年3月)	
2006年 8月	認定NPO法人取得	
2007年 7月	JPF初の国内活動として新潟県中越沖地震被災者支援開始(～2007年12月)	
2008年 5月	ミャンマー・サイクロン被災者支援開始(～2010年12月)	
2009年 3月	スリランカ北部人道支援開始(～2012年11月)	
2010年 1月	ハイチ地震被災者支援開始(～2012年12月)	
2010年 7月	アフガニスタン・パキスタン人道支援開始(2013年9月現在継続、寄付受付中)	
2010年 8月	パキスタン水害(2010)被災者支援開始(～2011年8月)	
2010年 8月	設立10周年ワークショップ開催	
2010年 11月	有馬利男氏が共同代表理事に就任	
2011年 3月	東日本大震災被災者支援開始(2013年9月現在継続、寄付受付中)	
2011年 3月	宮城県・仙台に東北事務所を開設	
2011年 4月	木山啓子氏が共同代表理事に就任	
2011年 5月	東日本大震災「共に生きる」ファンド支援開始	
2012年 4月	南スーダン人道支援開始(2013年9月現在継続、寄付受付中)	
2012年 11月	シリア紛争人道支援開始(2013年9月現在継続、寄付受付中)	
2013年 3月	JPF初の海外事務所をミャンマーに開設	
2013年 5月	加盟NGO、40団体に	

組織概要

2013年3月末現在

組織名	特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム	
設立年月日	2000年8月10日	
共同代表理事	有馬 利男 ((一社)グローバル・コンパクト・ジャパン・ネットワーク 代表理事) 木山 啓子 ((特活)ジェン理事・事務局長/JPF NGOユニット代表幹事)	
職員数	職員 31人	
事業内容	NGO、経済界、政府の対等なパートナーシップのもと、国内外の様々な人道危機に対して迅速かつ効果的な支援を行う。	
事業展開実績	計40ヶ国・地域以上で支援プログラムを実施 アフガニスタン、イラク、イラン、インド、インドネシア、エチオピア、カンボジア、グアテマラ、ケニア、ザンビア、シエラレオネ、シリア、ジンバブエ、スーダン、スリランカ、スワジランド、ソマリア、ソロモン諸島、タイ、チャド、中国、チリ、トルコ、南部スーダン、ニジェール、日本、ネパール、ハイチ、パキスタン、パレスチナ自治区、バングラデシュ、東ティモール、フィリピン、ブラジル、ブルキナファソ、ベトナム、ペルー、南スーダン、ミャンマー、モリタニア、モンゴル、ヨルダン、リベリア、レソト、レバノン	
理事	副代表理事 中村 安秀 大阪大学大学院教授 理事 青木 政幸 日本エマーゲンシーアシスタンス(株)会長 理事 赤津 孝夫 (株)エイアンドエフ代表取締役社長 理事 井川 紀道 日本大学大学院グローバル・ビジネス研究科教授 理事 大西 健丞 (特活)ピースウィンズ・ジャパン代表理事 理事 長 有紀枝 (特活)難民を助ける会理事長 理事 古賀 信行 (一社)日本経済団体連合会 社会貢献推進委員会委員長/野村證券(株)取締役会長 理事 ロバート・サイデル アメリカン・エクスプレス・インターナショナル,Inc.社長 理事 渋澤 健 (公財)日本国際交流センター理事長/コモンズ投信(株)会長 理事 菅谷 定彦 (株)テレビ東京相談役 理事 関戸 博高 スターツコーポレーション(株)代表取締役副会長 理事 永井 秀哉 東洋学園大学大学院現代経営研究科教授 理事 橋本 竹子 (特活)ADRA Japan 事業部長/JPF NGOユニット副代表幹事 理事 濱口 敏行 ヒゲタ醤油(株)代表取締役社長 理事 林 直樹 イオン(株)取締役会議長/イオン1%クラブ委員長 理事 原田 勝広 明治学院大学教授 理事 宮原 耕治 日本郵船(株)代表取締役会長 監事 大江 浩 (公社)日本キリスト教海外医療協力会総主事 監事 田中 皓 (公財)助成財団センター専務理事 監事 永野 諭 (株)はてな	
常任委員	常任委員 有馬 利男 (一社)グローバル・コンパクト・ジャパン・ネットワーク 代表理事 常任委員 木山 啓子 (特活)ジェン理事・事務局長/JPF NGOユニット代表幹事 常任委員 石井 正子 大阪大学大学院人間科学研究科 准教授 常任委員 斎藤 仁 (一社)日本経済団体連合会 政治社会本部長 常任委員 橋本 竹子 (特活)ADRA Japan 事業部長/JPF NGOユニット副代表幹事 常任委員 山口 又宏 外務省国際協力局 民間援助連携室長 常任委員 椎名 規之 (特活)ジャパン・プラットフォーム 事務局長 アドバイザー 浅村 学 (公財)ひろしま国際センター専務理事兼事務局長 アドバイザー 金田 晃一 (一社)日本経済団体連合会 社会貢献担当者懇談会委員/武田薬品工業(株) アドバイザー 小林 恒行 日本商工会議所 国際部長	

収支報告

収支計算書 第12期 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)

(単位:円)

科目	予算額	決算額	差額
1. 事業活動収入			
1) 会費収入	(26,200,000)	(25,030,000)	(▲) 1,170,000
会員会費収入	1,200,000	1,100,000	▲ 100,000
賛助会員会費収入	25,000,000	23,930,000	▲ 1,070,000
2) 補助金等収入	(1,933,000,000)	(2,797,963,321)	(864,963,321)
外務省支援金収入	2,033,000,000	2,797,963,321	764,963,321
外務省支援金返納	▲ 100,000,000	0	100,000,000
3) 寄付金収入	(406,000,000)	(219,949,794)	(▲) 186,050,206
事業寄付金収入	400,000,000	215,557,233	▲ 184,442,767
一般寄付金収入	6,000,000	3,751,575	▲ 2,248,425
現物寄付収入	0	640,986	640,986
4) 雑収入	(150,000)	(482,712)	(332,712)
受取利息	150,000	267,505	117,505
雑収入	0	215,207	215,207
事業活動収入合計	2,365,350,000	3,043,425,827	678,075,827
2. 事業活動支出			
1) 事業費	(5,082,500,000)	(3,958,646,478)	(▲) 1,123,853,522
① 助成活動事業費支出	(4,835,000,000)	(3,803,504,273)	(▲) 1,031,495,727
アフガニスタン・パキスタン事業	1,733,000,000	1,725,353,064	▲ 7,646,936
南スーダン人道支援事業	517,000,000	489,987,332	▲ 27,012,668
東日本大震災事業	1,000,000,000	445,525,719	▲ 554,474,281
アフリカの角(東アフリカ干ばつ)事業	479,000,000	411,047,519	▲ 67,952,481
スリランカ北部事業	181,000,000	170,604,579	▲ 10,395,421
ハイチ地震事業	123,000,000	123,003,044	3,044
東南アジア水害事業	15,000,000	21,271,570	6,271,570
フィリピン・台風ワン事業	3,000,000	3,711,605	711,605
その他事業*	784,000,000	641,519,844	▲ 142,480,156
その他経費	0	110,250	110,250
事業費返還金	0	▲ 228,630,253	▲ 228,630,253
② 支援活動事業費支出	(247,500,000)	(155,142,205)	(▲) 92,357,795
事務局調査モニタリング事業	247,500,000	147,902,158	▲ 99,597,842
物資輸送配布事業	0	1,039,902	1,039,902
事業調査費用	0	6,200,145	6,200,145
2) 管理費	(159,650,000)	(126,249,071)	(▲) 33,400,929
① 人件費支出	94,620,000	85,387,170	▲ 9,232,830
② 広報活動支出	11,850,000	9,809,948	▲ 2,040,052
③ その他管理費支出	53,180,000	31,051,953	▲ 22,128,047
事業活動支出合計	5,242,150,000	4,084,895,549	▲ 1,157,254,451
事業活動収支差額	▲ 2,876,800,000	▲ 1,041,469,722	1,835,330,278
1. 投資活動収入			
差入保証金戻り収入	20,000	125,000	105,000
投資活動収入合計	20,000	125,000	105,000
2. 投資活動支出			
差入保証金支出	0	105,000	105,000
固定資産支出	1,550,000	0	▲ 1,550,000
ソフトウェア仮勘定支出	1,500,000	0	▲ 1,500,000
予備費	4,500,000	0	▲ 4,500,000
投資活動支出合計	7,550,000	105,000	▲ 7,445,000
投資活動収支差額	▲ 7,530,000	20,000	7,550,000
当期収支差額	▲ 2,884,330,000	▲ 1,041,449,722	1,842,880,278
前期繰越収支差額	4,065,225,189	4,065,225,189	0
次期繰越収支差額	1,180,895,189	3,023,775,467	1,842,880,278

*新規災害事業および新規紛争事業として計上

貸借対照表 第12期 (2013年3月31日現在)

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
1. 流動資産			
現金及び預金	3,131,589,925	3,951,555,591	▲ 819,965,666
未収入金	5,281,024	160,228,235	▲ 154,947,211
立替金	24,052	0	24,052
前払金	2,678,306	0	2,678,306
前払費用	7,545,320	1,504,585	6,040,735
仮払金	561,962	310,000	251,962
流動資産合計	3,147,680,589	4,113,598,411	▲ 965,917,822
2. 固定資産			
(1) その他固定資産			
建物附属設備	261,532	315,324	▲ 53,792
車輛運搬具	3,984,595	6,897,130	▲ 2,912,535
什器備品	855,729	1,979,738	▲ 1,124,009
商標権	44,887	73,237	▲ 28,350
リサイクル預託金	33,020	33,020	0
差入保証金	5,889,560	5,909,560	▲ 20,000
ソフトウェア仮勘定	766,500	766,500	0
その他固定資産合計	11,835,823	15,974,509	▲ 4,138,686
固定資産合計	11,835,823	15,974,509	▲ 4,138,686
資産合計	3,159,516,412	4,129,572,920	▲ 970,056,508
1. 流動負債			
未払金	121,809,070	27,308,605	94,500,465
未払費用	0	18,940,034	▲ 18,940,034
前受金	150,000	330,000	▲ 180,000
預り金	1,946,052	1,794,583	151,469
流動負債合計	123,905,122	48,373,222	75,531,900
負債合計	123,905,122	48,373,222	75,531,900
1. 指定正味財産			
外務省支援金	1,240,695,317	1,872,260,909	▲ 631,565,592
事業寄付金	1,577,647,722	2,061,668,224	▲ 484,020,502
指定正味財産合計	2,818,343,039	3,933,929,133	▲ 1,115,586,094
2. 一般正味財産			
正味財産合計	3,035,611,290	4,081,199,698	▲ 1,045,588,408
負債及び正味財産合計	3,159,516,412	4,129,572,920	▲ 970,056,508

私たち監事は特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォームの
2012年(平成24年)4月1日から2013年(平成25年)3月31日までの
第12期の事業報告等、財務諸表ならびに収支計算書について監査を行った。

監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 事業報告等は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示したものと認めます。
- 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 財務諸表ならびに収支計算書の監査結果

有限責任監査法人トーマツの監査の方法および結果は相当であると認めます。

監事 永野 諭

監事 大江 浩

監事 石崎 登

2013年(平成25年)5月16日

事業報告

2012年度に事業開始したものを掲載しています。

海外事業

プログラム名	団体名	事業名	開始日	終了日	助成額(円)
アフリカの角支援事業	JPF	JPF事務局によりモニタリング事業	2012.6.3	2013.11.30	16,691,000
アフリカの角支援事業	SCJ	水環境改善と減災活動を通じた地域コミュニティの災害適応力向上事業	2012.7.1	2013.6.30	53,433,259
アフリカの角支援事業	PWJ	ケニア国ダダブ難民キャンプにおける難民用仮設住宅建設 第2期	2012.7.16	2013.8.31	156,001,513
アフリカの角支援事業	JCCP	ソマリア共和国ブントランドにおける干ばつ被災者・国内避難民への生活支援及び啓発・心理社会的サポート事業 第2フェーズ	2012.8.1	2013.6.30	48,560,329
アフリカの角支援事業	GNJP	エチオピア連邦民主共和国オロミア州南部における家畜用ため池建設事業	2012.9.15	2013.3.14	12,487,275
アフリカの角支援事業	JARC	ナクル県スプキア郡に移転した国内避難民の衛生施設と配水施設の設置	2012.10.17	2013.3.20	9,960,848
アフリカの角支援事業	ADRA	ケニア共和国東部州ムインギ中央県における給水衛生改善・食料確保を通じた干ばつ対応力強化事業	2012.12.5	2013.9.30	52,220,279
アフリカの角支援事業	ICA	ケニア共和国北西部トウルカナ湖南東沿岸における食料支援と水確保支援	2012.12.21	2013.4.15	24,534,889
アフリカの角支援事業	AAR	ケニア共和国ガリッサ州における干ばつ対応能力強化支援	2013.2.21	2013.7.31	33,238,789
アフガニスタン・パキスタン人道支援	AAR	ハイバル・パフトゥンハー州における教育環境改善事業	2012.4.1	2012.12.31	124,254,512
アフガニスタン・パキスタン人道支援	ADRA	バーミヤン州中央及びヤカウラン郡における教育環境整備支援事業	2012.4.1	2012.12.31	186,771,164
アフガニスタン・パキスタン人道支援	JEN	連邦直轄部族地域クラム管区における帰還民越冬のための屋根修理資材配布事業	2012.12.5	2013.3.2	10,677,900
アフガニスタン・パキスタン人道支援	SVA	初等教育改善事業3	2013.1.1	2013.12.31	127,026,734
アフガニスタン・パキスタン人道支援	CARE	アフガニスタン・遙隔農村地域におけるコミュニティ運営による初等教育プロジェクト3	2013.1.1	2013.12.31	47,456,899
アフガニスタン・パキスタン人道支援	AAR	アフガニスタンにおける地雷回避教育事業(3)	2013.1.1	2013.12.31	62,384,645
アフガニスタン・パキスタン人道支援	AAR	ハイバル・パフトゥンハー州ノウシェラ郡における教育環境改善事業	2013.1.1	2013.12.31	121,330,770
アフガニスタン・パキスタン人道支援	JPF	JPF事務局によるNGO支援体制構築3	2013.1.1	2013.12.31	32,750,970
アフガニスタン・パキスタン人道支援	WVJ	ヘラート州及び周辺地域における保健・医療従事者養成のための環境整備事業	2013.1.1	2013.12.31	79,871,334
アフガニスタン・パキスタン人道支援	JEN	バルフン県における学校環境整備及び衛生教育事業3	2013.1.1	2013.12.31	318,904,020
アフガニスタン・パキスタン人道支援	ADRA	バーミヤン州4郡における教育環境整備事業	2013.1.1	2013.12.31	232,359,618
アフガニスタン・パキスタン人道支援	JEN	デラ・イスマイル・カーン県における国内避難民の生計復興支援事業3	2013.2.1	2013.12.31	54,280,920
アフガニスタン・パキスタン人道支援	NFUJ	アフガニスタン・カブール周辺国内避難民冬季バイバルプロジェクト	2013.2.1	2013.3.31	2,915,636
アフガニスタン・パキスタン人道支援	NICCO	アフガニスタン西部における教育環境整備、女性のエンパワーメントと農業支援事業	2013.3.5	2013.12.31	202,295,618
アフガニスタン・パキスタン人道支援	SCJ	中央高地バーミヤン州教育復興支援事業3	2013.3.8	2013.12.31	154,823,294
アフリカ・サヘル地域食糧危機支援事業	SCJ	アフリカ・サヘル地域食糧危機に係る初動調査(ブルキナファソ)	2012.7.6	2012.7.22	1,789,342
アフリカ・サヘル地域食糧危機支援事業	Pfan	ティラベリ州ティラベリ郡における脆弱層を対象とした緊急食糧支給事業	2012.7.10	2012.8.24	23,635,358
アフリカ・サヘル地域食糧危機支援事業	GNJP	チャド共和国西部3州における旱魃被災者への食糧配布事業	2012.8.4	2012.8.31	13,485,000
アフリカ・サヘル地域食糧危機支援事業	PWJ	ニジェールにおける食糧危機に関する初動調査	2012.8.4	2012.8.22	2,659,045
アフリカ・サヘル地域食糧危機支援事業	SCJ	ブルキナファソ・サヘル州における緊急食糧支援事業	2012.8.7	2012.12.4	42,099,656
アフリカ・サヘル地域食糧危機支援事業	PWJ	ニジェール・ティラベリ州フレング郡における食糧危機状況の改善に向けたキャッシュ・フォー・ワーク事業	2012.8.23	2012.11.30	47,961,189
アフリカ・サヘル地域食糧危機支援事業	IARV	モリタニアにおけるマリ難民キャンプに対する緊急食糧供給施設設置支援事業	2012.9.6	2012.11.14	4,983,000
イラン北西部地震被災者支援	SNS	東アゼルバイジャン州における越冬支援のための生活必需品配布事業	2012.9.3	2012.10.22	9,982,620
グアテマラ地震被災者支援	GNJP	グアテマラ共和国サンマルコス県における被災家屋補修物資配布事業	2012.12.11	2013.1.15	10,721,746
グアテマラ地震被災者支援	Pfan	ケツアルテナンゴ県とサン・マルコス県における食糧・物資至急および心理ケア支援	2012.12.9	2013.1.5	13,294,502
シリア紛争人道支援	NICCO	ヨルダンのシリア難民への越冬支援物資供与	2012.11.2	2013.2.17	33,106,583
シリア紛争人道支援	CCP	ヨルダンにおける生活物資配布、子どもの居場所作り、母親向けワークショップ	2012.11.22	2013.3.24	20,803,000
シリア紛争人道支援	PWJ	イラク共和国ドミズ難民キャンプにおける生活物資配布事業	2012.11.29	2013.2.1	44,206,749
シリア紛争人道支援	SCJ	レバノン・バカール県のシリア難民家族と幼稚園に対する越冬支援事業	2012.12.13	2013.2.1	19,842,075
シリア紛争人道支援	JEN	ヨルダンのシリア難民に対する水衛生環境改善事業	2012.12.20	2013.4.22	33,086,720
シリア紛争人道支援	AAR	トルコ南東部におけるシリア難民支援事業(前期)	2013.2.12	2013.3.11	15,230,709
シリア紛争人道支援	NICCO	ザルカ県における生活物資供与とメンタルヘルス・サポート事業	2013.2.27	2014.2.1	60,013,701
シリア紛争人道支援	KnK	ヨルダン・ザアタリ難民キャンプにおける情操教育提供による公式教育の補完・補充	2013.3.8	2013.10.8	18,230,026
シリア紛争人道支援	AAR	トルコ南東部におけるシリア難民支援	2013.3.12	2013.9.30	50,999,634
シリア紛争人道支援	PWJ	イラク共和国ドミズ難民キャンプにおける食糧配布および雇用支援	2013.3.27	2014.2.1	100,864,057
スリランカ北部人道支援	WVJ	スリランカ北部における脆弱な帰還民に対する生計回復支援事業	2012.6.1	2013.2.28	27,211,227
スリランカ北部人道支援	JEN	スリランカ北部ムラティブ県における帰還民生活再建支援事業	2012.7.1	2013.1.31	40,907,033
スリランカ北部人道支援	HFHJ	マナー県における水・衛生を通じた紛争帰還民再定住支援事業	2012.7.1	2013.2.28	23,409,480
スリランカ北部人道支援	PWJ	北部帰還民の生活環境改善および生計支援事業	2012.7.1	2013.5.31	33,677,388
スリランカ北部人道支援	PARCIC	ムライティブ県帰還民の生活再建支援事業2期	2012.8.2	2012.12.31	24,336,230
スリランカ北部人道支援	SCJ	ワンニ地域における生活再建支援事業Ⅲ	2012.9.1	2012.12.31	21,063,221

スリランカ北部人道支援	JPF	JPF事務局によるモニタリング・評価事業	2012.9.1	2012.12.31	2,502,550
台風ソンティン被災者支援	SCJ	ベトナム・タイピン省における台風ソンティンの被災者に対する建設資材・教育・農業物資配布事業	2012.12.1	2013.2.28	9,843,301
東南アジア水害被災者支援	GNJP	ベトナム国ヴィンロン省ビンタン県における雨期の貧困層向け飲料水確保事業	2012.8.20	2012.11.17	5,941,570
東南アジア水害被災者支援	HFHJ	タイ北部ピッサヌローク県における被災住宅修繕支援事業	2012.10.22	2013.4.30	15,330,000
ハイチ地震被災者支援	JPF	JPF事務局によるモニタリング事業	2012.4.19	2012.6.30	2,280,900
ハイチ地震被災者支援	JEN	レオガン・グランゴアブ地区における水管理委員会を通じた水衛生環境改善支援	2012.7.1	2013.1.31	40,831,097
ハイチ地震被災者支援	AAR	ポルトープランス市及び近郊の社会福祉施設・教育施設の再建及び同施設の教職員能力向上事業	2012.8.1	2013.1.31	73,703,678
ハイチ地震被災者支援	JPF	JPF事務局によるモニタリング・評価事業	2012.8.1	2013.2.28	3,804,280
ハイチ地震被災者支援	BHN	レオガン市及びその周辺に設置した地域防災情報システム(CAシステム)の持続的運用を図るためのセキュリティ対策強化事業	2012.8.20	2013.2.28	8,367,913
東アフリカ干ばつ被災者支援	ICA	ケニア北部トウルカナ塩湖周辺の水と食料の確保支援	2012.5.2	2012.6.2	16,288,420
東アフリカ干ばつ被災者支援	JARC	干ばつに被災したケニア国内避難民のナクル県スプキア地区における再定住のための給水施設の設置	2012.5.11	2012.7.31	4,321,918
フィリピン・台風ワン被災者支援	Pfan	イスラム教徒ミンダナオ自治地域ラナオデル・スル州における衛生支援事業	2012.8.19	2012.9.1	3,370,583
フィリピン洪水被災者支援2012	PWJ	フィリピン共和国マニラ首都圏及び周辺地域における、豪雨と洪水による被害を受けた被災者への緊急物資配布支援事業	2012.8.16	2012.8.29	13,768,668
フィリピン洪水被災者支援2012	CF	フィリピン共和国マニラ首都圏、及び周辺地域における、豪雨と洪水による被害を受けた被災者支援	2012.8.16	2012.8.29	7,024,425
フィリピン洪水被災者支援2012	RJP	フィリピン国マニラ市近郊・モンテルパル地区における緊急支援物資の配布事業	2012.8.20	2012.9.6	6,739,440
フィリピン洪水被災者支援2012	ICA	フィリピン台風による被災者の初動調査及び物資配布	2012.8.22	2012.9.10	10,865,000
フィリピン洪水被災者支援2012	JPF	事務局による現地モニタリング調査事業	2012.8.26	2012.8.30	472,000
フィリピン台風ポーファ被災者支援	PWJ	ミンダナオ島における台風ポーファ被災者への生活物資配布	2012.12.8	2012.12.21	2,998,320
フィリピン台風ポーファ被災者支援	ADRA	ミンダナオ島における台風ポーファ被災者への水コンテナ配布事業	2012.12.13	2012.12.26	3,242,033
フィリピン台風ポーファ被災者支援	CF	フィリピン共和国南部における、台風24号による被害を受けた被災者支援	2012.12.12	2012.12.22	2,999,975
フィリピン台風ポーファ被災者支援	HUMA	フィリピン台風ポーファ被災者医療支援のための初動調査	2012.12.21	2012.12.30	1,792,780
フィリピン台風ポーファ被災者支援	HUMA	フィリピン台風ポーファ被災者本拠医療支援	2013.1.1	2013.1.31	10,934,190
フィリピン台風ポーファ被災者支援	OAJ	フィリピン共和国コンボステラ・ヴァレー州ニュー・バタン地区における緊急支援物資の配布事業	2013.2.24	2013.3.5	4,300,000
南スーダン人道支援	PWJ	ジョングレイ州における南スーダン帰還民への給水・衛生支援事業	2012.4.19	2013.3.31	128,364,671
南スーダン人道支援	ADRA	アッパーナイール州地元行政・コミュニティの保健分野における自立支援事業(Ⅰ)	2012.5.1	2013.5.31	94,744,561
南スーダン人道支援	AAR	東エクアトリア州における水衛生事業	2012.5.1	2013.4.30	101,153,591
南スーダン人道支援	JEN	中央エクアトリア州における学校・コミュニティ水衛生改善事業	2012.6.15	2013.5.31	112,314,880
南スーダン人道支援	JPF	JPF事務局による南スーダンモニタリング事業(Ⅰ)	2012.10.3	2013.6.30	27,347,191
南スーダン人道支援	WVJ	アッパーナイール州における帰還民・社会的弱者および受け入れ先コミュニティ支援事業	2012.10.3	2013.4.30	53,409,629
ミャンマー少数民族帰還民支援	JPF	ミャンマー及びタイにおけるミャンマー少数民族帰還民支援プログラムの検討・立案のための調査	2012.11.17	2013.1.23	3,003,300
ミャンマー少数民族帰還民支援	JPF	ミャンマー少数民族帰還民支援プログラム開始に向けての第2次調査および調整事業	2013.2.1	2013.5.31	6,317,950

合計：81事業 3,681,210,320

国内事業 東日本大震災被災者支援

団体名(JPF加盟団体)	事業名	開始日	終了日	助成額(円)
EWBJ	大船渡市の土木建築復興工事に関わるシニア技術者派遣	2012.4.1	2013.3.31	14,726,900
PARCIC	十三浜仮設居住者の農業支援事業	2012.4.1	2013.3.31	25,641,400
BHN	飯館村避難者健康維持・向上支援事業	2012.5.1	2012.12.30	14,284,825
PWJ	宮城県南三陸町におけるコミュニティ強化を目指した講座の実施	2012.6.1	2012.10.31	14,614,098
NICCO	仮設住宅およびその周辺に住む被災者に対する地域に根差した心理社会的サポート	2012.7.1	2013.3.31	17,636,576
PWJ	宮城県南三陸町におけるコミュニティ強化を目指した講座の実施・第二期	2012.11.1	2013.4.30	11,959,460
HFHJ	宮城県東松島市における被災住宅修繕事業	2013.2.1	2013.11.30	29,999,950
JPF	東日本大震災被災者支援連携調整およびモニタリング事業2	2012.6.1	2013.7.31	130,957,500

合計：8事業 259,820,709

「共に生きる」ファンド 「共に生きる」ファンドの2012年度募集(第9回から第12回)分を掲載しています。詳しくは、JPF東日本大震災支援特設ウェブサイトをご覧ください。

合計：93事業 396,133,643

ジャパン・プラットフォームへの支援のお願い

ジャパン・プラットフォーム(JPF)は皆さまからのご寄付に支えられ、活動を展開しています。

1 企業・団体の皆さまへ 【企業・団体賛助会員のご案内】

JPFの主旨に賛同し、活動を継続的にバックアップしてくださる企業・団体を募集しています。会員の皆さまは、JPFの活動に関しての提言や国内外の様々な情報提供を通じて、JPFの活動にご参加いただけます。年会費：1口50,000円。

銀行振込先

銀行名	三菱東京UFJ銀行
支店名	本店
口座種類	普通
口座番号	0717028
口座名義	特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム
フリガナ	トクヒ) ジャパンプラットフォーム

その他、事業を指定してご寄付いただく方法もございます。詳しくはウェブサイトをご覧ください。

2 個人の皆さまへ 【マンスリーサポーターのご案内】

今、支援を必要としている人々のために。そして、将来の災害や人道危機に備えるために。一日30円からできる災害・人道支援です。いつ起きるか予測できない災害に対して、個人の皆さまの継続的なサポートをお願いします。

オンラインでお申込みいただけます。

JPF マンスリーサポーター 検索

<http://www.japanplatform.org/support/jpf.html>

特定非営利活動法人(認定NPO法人) ジャパン・プラットフォーム

〒100-0004 東京都千代田区大手町 1-6-1 大手町ビル 266区
☎ 03-5223-8891 Fax : 03-3240-6090 ✉ info@japanplatform.org
[東北事務所] 〒980-0803 宮城県仙台市青葉区国分町2-14-24 仙台松井ビル6階
📺 Japan Platform (ジャパン・プラットフォーム) 🐦 @japanplatform

ジャパン・プラットフォーム 検索 www.japanplatform.org